

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位 円)

番号	担当課	市事業名	事業の概要	始期	終期	交付金対象事業費		実施状況	効果・検証
							交付金充当額		
1	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を支援するため、1世帯当たり3万円を給付しました。	R5.6	R5.11	166,884,891	166,884,891	給付金支給対象である住民税非課税5,102世帯へ1世帯あたり3万円の給付金を支給しました。	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の支援を行うことができました。
2	教育委員会総務課	学校教育活動体制整備事業(小学校)	市内小学校において、感染症拡大防止のため、感染症対策資材を整備しました。	R5.4	R6.3	5,524,886	2,762,886	市内小学校に感染症拡大防止のための資材を整備しました。 扇風機32台、空気清浄機15台、消毒液等感染症対策消耗品1式	換気対策を強化し、感染者等発生対応に係る物品を整備したことで、児童の学習環境を確保し、感染症拡大防止を図ることができました。
3	教育委員会総務課	学校教育活動体制整備事業(中学校)	市内中学校において、感染症拡大防止のため、感染症対策資材を整備しました。	R5.4	R6.3	3,079,444	1,539,444	市内中学校に感染症拡大防止のための資材を整備しました。 扇風機9台、空気清浄機6台、消毒液等感染症対策消耗品1式	換気対策を強化し、感染者等発生対応に係る物品を整備したことで、生徒の学習環境を確保し、感染症拡大防止を図ることができました。
4	財政課・上下水道部総務課	水道事業会計繰出	水道料金2期分(4ヶ月分)の減免に係る経費に対し、赤穂市水道事業会計へ繰り出しを行いました。	R5.6	R6.1	106,359,825	106,359,825	特定事業者(大口事業所)及び公共施設を除く水道契約者や中小企業者に対し、水道料金の減免を行いました。 実施期間:令和5年9月～12月請求分 対象件数:約45,200件	対象件数約45,200件に対し、総額約1億531万円を減免し、市民生活の維持及び市内企業の継続のための支援を行うことができました。
5	商工課商工係	あこう商店街お買い物ポイントシール事業	物価高騰の影響を受ける市民への支援のため、市内事業者での消費に対して20%分のポイントシールを発行しました。	R5.6	R6.1	10,195,357	3,386,277	500円購入毎にシールを1枚配布、台紙に10枚貼付で1,000円分の金券として利用できるもので、合計7,999枚分の金券が利用されました。	ポイントシールを発行することにより、コロナ禍により売上が減少した事業者や物価高騰の影響を受けた市民を支援することができました。
6	社会福祉課障がい福祉係	介護サービス事業所等継続支援事業(心身障害者福祉費)	物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対し、支援金を支給しました。	R5.12	R6.3	1,154,000	1,154,000	物価高騰の影響を受ける市内の障害福祉サービス事業所に対し、支援金を支給しました。 事業所数:24事業所	対象となる24事業所へ1,154千円の支援金を支給することにより、事業所の維持管理に係る負担軽減が図られ、安定した事業所運営につながりました。
7	医療介護課介護保険係	介護サービス事業所等継続支援事業(老人福祉費)	物価高騰の影響を受ける介護サービス施設に対し、支援金を支給しました。	R5.12	R6.3	2,613,500	2,613,500	物価高騰の影響を受ける市内の介護保険サービス事業者に対し、支援金を支給しました。 事業所:47事業所	対象となる47事業所へ約2,613千円の支援金を支給することにより、事業所の維持管理に係る負担軽減が図られ、安定した事業所運営につながりました。
8	子育て支援課	介護サービス事業所等継続支援事業(児童措置費)	物価高騰の影響を受ける児童養護施設に対し、支援金を支給しました。	R5.12	R6.3	100,000	100,000	物価高騰の影響を受ける市内の児童養護施設に対し、支援金を支給しました。 事業所:1事業所	対象となる1事業所へ10万円の支援金を支給することにより、事業所の維持管理に係る負担軽減が図られ、安定した事業所運営につながりました。
9	こども育成課	特定教育・保育施設給付事業	物価高騰の影響を受ける私立保育施設に対し、支援金を支給しました。	R5.12	R6.3	344,000	344,000	物価高騰の影響を受ける市内の保育施設運営事業者に対し、支援金を支給しました。 事業所数:6事業所	対象となる6事業所へ344千円の支援金を支給することにより、事業所の維持管理に係る負担軽減が図られ、安定した事業所運営につながりました。
10	スポーツ推進課	市民総合体育館・城南緑地運動施設等管理委託金	エネルギー価格高騰の影響を受ける市民総合体育館・城南緑地運動施設に対し、支援金を支給しました。	R5.12	R6.3	2,999,677	2,999,677	市民総合体育館・城南緑地等運動施設の指定管理者に対し、令和5年度における電気料金及び燃料費の高騰による影響分を支給しました。	指定管理者1社に約300万円を支給し、事業者の事業継続に繋げることができました。
11	学校教育課	コンピュータCAI研究奨励事業	ペーパーレス化により接触を減らし、かつ物価高騰の影響を受ける保護者を経済的に支援するため、タブレット端末での学習に使用するソフトウェアの購入費用を負担しました。	R5.4	R5.4	2,722,500	2,722,500	市内小学校10校の小学3年生から小学6年生を対象に、タブレット端末の学習で使用するデジタルドリルのソフトウェアの購入費用を負担しました。	デジタルドリルのソフトウェアの購入費用を負担したことで、保護者の経済的負担を軽減することができました。
合計						301,978,080	290,867,000		